

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月25日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
 コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 若林 純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 本田善雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東大

TEL 06-6365-8120

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	123,862	—	3,308	—	4,248	—	2,509	—
20年3月期第1四半期	97,183	11.3	3,537	△2.3	4,096	△3.4	2,477	△5.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	12.15	11.06
20年3月期第1四半期	14.14	12.67

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	323,441	164,593	164,593	163,986	50.9	796.45	796.45	
20年3月期	337,778	163,986	163,986	163,986	48.5	793.47	793.47	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 164,502百万円 20年3月期 163,897百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	247,500	26.9	6,000	1.1	6,800	0.7	3,400	9.1	16.46	16.46
通期	532,800	13.0	17,500	2.3	18,400	2.0	9,600	1.6	46.48	46.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	206,740,777株	20年3月期	206,740,777株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	196,448株	20年3月期	183,302株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	206,550,758株	20年3月期第1四半期	175,186,531株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月～6月）の経済環境は、米国景気の減速や原油・原材料の高騰など、景気の先行きに不透明感が増しております。それに加え相次ぐ生活関連商材の値上げによる生活防衛意識の高まりで、消費意欲の減退が見られ、小売を取り巻く環境はますます厳しさを増しております。このような状況の中、当社グループでは、株式会社阪神百貨店との経営統合を機に再構築した長期事業計画「GP10（グランプリテン）計画ver. 2」の目標である「2014年度連結営業利益400億円」の達成に向け、事業規模の拡大と経営基盤の整備を進めております。

《百貨店事業》

阪急百貨店では、うめだ本店において、売場を拡大した婦人服の売上は伸び悩みましたが、メンズ館が引き続き好調に推移し、紳士服・洋品の売上が大幅に増加したことにより、売上は前年比5.5%増となりました。一方、支店においては、食料品の売上が堅調に推移したものの、衣料品を中心に苦戦いたしました。これらの結果、既存店ベースでは、前年比+1.0%と前年を上回りましたが、再開発のため本年3月末に大井食品館を閉店したことにより、売上は1.2%の減収となりました。

一方、阪神百貨店でも婦人服などの衣料品の売上が苦戦し、3月に開業した阪神・御影（兵庫県神戸市）の売上が加わったものの、減収をカバーできず、売上は前年に比べ2.6%減少しました。

百貨店事業では、阪神百貨店の第1四半期の業績が加わったことにより、売上高は前年比36.1%増となりました。

《スーパーマーケット事業》

事業規模の拡大を進めているスーパーマーケット事業においては、本年5月に阪急ファミリーストア今里店（大阪市）をオープンしたほか、阪急ニッショーストア池田店（大阪府池田市）を全面改装するなど店舗の魅力アップをはかりましたが、競合環境の激化により一部の店舗で苦戦し、既存店ベース売上高は前年を若干下回りました。また、製造業で一部事業からの撤退の影響もあり、スーパーマーケット事業の売上は前年比2.4%減収になりましたが、昨年度から導入している新発注システムの対象を生鮮にまで拡大し、発注精度の向上を図った結果、食品スーパーの粗利益率が改善いたしました。

プロパティマネジメント事業では、本年4月よりスタートしたJR大井町駅前再開発（東京都品川区）に伴う大井町デリーショップの閉鎖や一部賃貸料の減少などにより、売上高は前年比3.7%減となりました。

その一方で、その他事業では、個別宅配事業の阪急キッチンエールにおいて、展開エリアを4月より京都市や大阪市内に順次拡大し、事業規模拡大を図った結果、2ケタ増収となりました。加えて、第1四半期は阪神百貨店の子会社の業績が加わったことにより、売上高は68.9%増となりました。

これらの結果、当第1四半期の連結業績は、売上高が123,862百万円、前年比27.5%増、営業利益は3,308百万円、前年比6.5%減、経常利益は4,248百万円、前年比3.7%増となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は323,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,337百万円減少しました。これは主に、法人税の納税、改装工事に伴う支出などにより、現金及び預金が18,433百万円減少したためです。

負債合計は158,847百万円となり、前連結会計年度末から14,943百万円減少しました。これは主に、法人税の納税による未払法人税の減少4,719百万円、賞与の支給による賞与引当金の減少2,228百万円などのためです。

また、純資産は、164,593百万円と前連結会計年度末から606百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1,217百万円増加したためです。

なお、自己資本比率は50.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績を踏まえ、平成20年5月13日に公表いたしました業績予想を変更いたします。第2四半期連結累計期間の売上高を247,500百万円、通期の売上高を532,800百万円に、また、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益をそれぞれ、6,000百万円、6,800百万円、3,400百万円に変更いたします。

なお、通期の営業利益、経常利益、当期純利益の予想につきましては、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。連結業績に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	96,634	111,349
現金及び預金	41,378	59,811
受取手形及び売掛金	27,875	24,598
有価証券	1,097	1,097
商品及び製品	16,537	15,001
原材料	431	546
仕掛品	163	67
貯蔵品	61	71
繰延税金資産	3,039	4,113
短期貸付金	688	405
未収入金	2,386	3,571
その他	3,250	2,341
貸倒引当金	△274	△277
固定資産	226,806	226,429
有形固定資産	80,333	80,891
建物及び構築物	40,943	41,972
機械装置及び運搬具	821	823
土地	32,633	32,868
建設仮勘定	1,045	376
その他	4,890	4,850
無形固定資産	24,546	24,923
のれん	18,696	18,938
その他	5,850	5,985
投資その他の資産	121,925	120,614
投資有価証券	62,782	61,446
金利スワップ	50	68
長期貸付金	2,160	2,159
差入保証金	40,877	40,742
繰延税金資産	13,905	14,084
その他	2,152	2,219
貸倒引当金	△3	△107
資産合計	323,441	337,778

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	85,697	100,114
買 掛 金	33,228	36,385
一年内返済予定長期借入金	1,324	1,324
未 払 法 人 税 等	405	5,124
商 品 券	23,126	22,289
賞 与 引 当 金	2,570	4,798
役 員 賞 与 引 当 金	31	134
店 舗 建 替 損 失 引 当 金	894	956
そ の 他	24,117	29,101
固 定 負 債	73,150	73,677
社 債	20,000	20,000
長 期 借 入 金	1,159	1,159
繰 延 税 金 負 債	19,155	19,439
再評価に係る繰延税金負債	348	348
退 職 給 付 引 当 金	18,133	17,975
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	98	540
店 舗 建 替 損 失 引 当 金	4,272	4,272
商 品 券 等 回 収 引 当 金	1,749	1,684
長 期 未 払 金	537	47
預 り 保 証 金	7,606	7,963
そ の 他	89	247
負 債 合 計	158,847	173,791
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	148,372	147,164
資 本 金	17,796	17,796
資 本 剰 余 金	37,172	37,172
利 益 剰 余 金	93,605	92,387
自 己 株 式	△202	△192
評 価 ・ 換 算 差 額 等	16,129	16,732
その他有価証券評価差額金	16,289	16,840
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	30	41
土 地 再 評 価 差 額 金	42	42
為 替 換 算 調 整 勘 定	△233	△191
少 数 株 主 持 分	90	89
純 資 産 合 計	164,593	163,986
負 債 ・ 純 資 産 合 計	323,441	337,778

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	123,862
売上原価	87,914
売上総利益	35,948
販売費及び一般管理費	32,639
営業利益	3,308
営業外収益	1,340
受取利息	96
受取配当金	434
諸債務整理益	381
その他	428
営業外費用	400
支払利息	11
商品券等回収引当金繰入額	294
その他	94
経常利益	4,248
特別利益	58
固定資産売却益	58
特別損失	44
固定資産除却損	44
税金等調整前四半期純利益	4,262
法人税、住民税及び事業税	432
法人税等調整額	1,316
少数株主利益	4
四半期純利益	2,509

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,262
減価償却費	2,266
固定資産除却損	44
のれん償却額	241
貸倒引当金の増減額	△107
賞与引当金の増減額	△2,228
役員賞与引当金の増減額	△103
退職給付引当金の増減額	158
役員退職慰労引当金の増減額	△442
商品券等回収引当金の増減額	65
受取利息及び受取配当金	△531
支払利息	11
持分法による投資損益	△1
固定資産売却益	△58
売上債権の増減額	△3,277
たな卸資産の増減額	△1,507
仕入債務の増減額	△3,156
未払消費税等の増減額	△617
その他	678
小計	△4,301
利息及び配当金の受取額	479
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△4,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額	—
有形固定資産の取得による支出	△5,012
有形固定資産の売却による収入	293
無形固定資産の取得による支出	△1,425
無形固定資産の売却による収入	7
投資有価証券の取得による支出	△2,237
投資有価証券の売却・償還による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,364

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△11
自己株式の売却による収入	1
配当金の支払額	△1,291
少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42
現金及び現金同等物の増減額	△18,433
現金及び現金同等物期首残高	54,687
現金及び現金同等物四半期末残高	36,254

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	百貨店事業	スーパー マーケット事業	PM事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	93,179	22,078	2,261	6,342	123,862	—	123,862
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	27	674	143	6,163	7,008	(7,008)	—
計	93,207	22,753	2,404	12,505	130,870	(7,008)	123,862
営 業 費 用	90,644	22,570	2,056	10,471	125,743	(5,190)	120,553
営 業 利 益	2,562	182	347	2,034	5,126	(1,818)	3,308

(注)1. 事業区分の方法: 当社企業集団の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合がそれぞれ90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(参考資料)

(1) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
売上高	97,183
売上原価	68,390
売上総利益	28,793
販売費及び一般管理費	25,256
営業利益	3,537
営業外収益	819
受取利息	45
受取配当金	362
その他	411
営業外費用	260
支払利息	21
その他	238
経常利益	4,096
特別利益	169
固定資産売却益	169
特別損失	79
固定資産除却損	22
持分変動損失	56
税金等調整前四半期純利益	4,186
法人税、住民税及び事業税	346
法人税等調整額	1,360
少数株主利益	2
四半期純利益	2,477

(参考資料)

(2) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,186
減価償却費	1,636
固定資産除却損	22
のれん償却額	108
貸倒引当金の増減額	△89
退職給付引当金の増減額	236
役員退職慰労引当金の増減額	△15
受取利息及び受取配当金	△407
支払利息	21
持分法による投資損益	△3
固定資産売却益	△169
売上債権の増減額	△4,539
たな卸資産の増減額	△237
仕入債務の増減額	△1,917
未払消費税等の増減額	590
役員賞与の支払額	△72
その他	△3,721
小計	△4,372
利息及び配当金の受取額	372
利息の支払額	△25
法人税等の支払額	△3,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額	—
有形固定資産の取得による支出	△3,011
有形固定資産の売却による収入	2,398
無形固定資産の取得による支出	△375
投資有価証券の取得による支出	△210
長期貸付金の回収による収入	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,181

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△18,547
自己株式の売却による収入	87
配当金の支払額	△1,170
少数株主への配当金の支払額	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額	△28,482
現金及び現金同等物期首残高	40,595
現金及び現金同等物四半期末残高	12,112

(参考資料)

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	百貨店事業	スーパー マーケット事業	PM事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	68,461	22,618	2,348	3,754	97,183	—	97,183
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	393	939	189	3,271	4,793	(4,793)	—
計	68,855	23,558	2,537	7,025	101,977	(4,793)	97,183
営 業 費 用	65,984	23,444	2,041	6,958	98,430	(4,783)	93,646
営 業 利 益	2,870	113	495	67	3,546	(9)	3,537

(注)1. 事業区分の方法: 当社企業集団の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合がそれぞれ90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。